

県民の皆さんとめざす姿

土砂災害、洪水、高潮、津波など自然災害からの被害を軽減させる「減災」の観点から、地域の実情をふまえた施設整備や適切な維持管理が行われるとともに、県民の皆さんの主体的な警戒避難に資する取組が進み、災害に対して安全・安心な社会づくりが進んでいます。

現状と課題

- 局地的な集中豪雨による土砂災害や山地災害、中小河川での浸水被害の発生や、台風の大規模化による高潮被害の懸念など、自然災害に対する県民の不安は依然として高い一方、県内の河川や海岸の堤防整備などハード対策の水準は依然として低く、効率的・効果的な整備が求められています。
- 東海・東南海・南海地震が連動する大規模な地震発生が想定されていることから、海抜が低い地域などにおける堤防基礎地盤の液状化対策や河口部の水門の耐震対策などにより、地震や津波に対し、海岸保全施設や河川施設等の機能を確保することが求められています。
- 堤防などのハード対策のみによる防災には限界があることから、人的被害の軽減を図るため、ソフト対策のさらなる充実が求められています。
- これまで整備し老朽化してきている治山・治水・海岸保全施設や土砂堆積により機能が低下している河川について、適正な維持管理が求められています。

変革の視点

東日本大震災で明らかとなった地震・津波対策や、県内で甚大な被害をもたらした平成 16 (2004) 年、23 (2011) 年の土砂災害・風水害対策に係る課題をふまえ、災害防止のための施設整備や維持管理を進めるとともに、効果の早期発現の観点からの被害軽減に向けたソフト対策の充実・強化、地震・津波に対する新たな取組を進めます。

平成 27 年度末での到達目標

自然災害から県民の生命・財産を守るための対策に着実に取り組む中、近年の災害による教訓をふまえ、緊急に対策が必要な施設の整備・改修や維持管理が行われているとともに、被害軽減に向けた市町・住民への的確な水防情報の提供など警戒避難に資するソフト対策が充実しています。

県民指標			
目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
自然災害への対策が講じられている人家数	232,200 戸 (22 年度)	237,100 戸	河川、砂防、海岸、治山事業により自然災害から守られる人家数

平成 24 年度 of 取組方向

- ① 県民の生命、財産を守る河川・海岸堤防や治山・砂防施設の整備などのハード対策については、緊急に必要なものに重点化、効率化を図り、早期に効果を発現させます。
- ② 大規模な地震・津波による被害を軽減するため、堤防等の補強や耐震化、避難に資する防潮扉の動力化等を進めます。
- ③ 自然災害から住民の生命を守ることを最優先とし、的確な避難に資するソフト対策として、水位計等の設置や浸水想定区域図の作成を行うとともに、市町と連携して土砂災害警戒区域の指定等の取組を進めます。
- ④ これまで整備してきた施設が十分に機能を発揮できるように、老朽化した施設の修繕や河川の堆積土砂の撤去など適切な維持管理を行います。

主な事業

① 河川改修事業（県土整備部）

【基本事業名：11201 洪水防止対策の推進】

予算額：(23) 3,403,131千円 → (24) 3,173,765千円
事業概要：洪水等による災害から生命・財産を守るとともに、自然環境や生態系に配慮し、河川堤防の整備等を行います。

② 河川堆積土砂対策事業（県土整備部）

【基本事業名：11201 洪水防止対策の推進】

予算額：(23) 640,000千円 → (24) 750,000千円
事業概要：県が管理する河川の適正な管理および流下能力の確保を行うため、堆積土砂の撤去を行います。

③ 砂防事業（県土整備部）

【基本事業名：11202 土砂災害対策の推進】

予算額：(23) 2,910,325千円 → (24) 3,103,335千円
事業概要：土石流等の土砂災害から生命や財産などを守るため、砂防施設等の整備を行います。

④ 海岸事業（県土整備部）

【基本事業名：11203 海岸保全対策の推進】

予算額：(23) 2,356,938千円 → (24) 2,896,500千円
事業概要：高潮、波浪、地震、津波等による災害から生命や財産などを守るため、海岸保全施設の整備を行います。

⑤ 治山事業（環境森林部）

【基本事業名：11204 治山対策の推進】

予算額：(23) 2,425,500千円 → (24) 2,503,766千円
事業概要：山地災害の防止や良質な水の安定供給など県民生活の安全を確保するため、治山施設整備を進めるとともに水源地域などの森林整備を総合的に実施します。